

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	広報事業費	担当所属	広報戦略課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	9 行政経営	事業期間	～ 永年
基本施策	1 市政に参画できる仕組みの充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 市政情報の発信・個人情報の保護の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	周南市民
	意図	行事や手続きなどの市民生活に必要な情報を届ける。また、市の施策について市民理解を深め、市民協働のまちづくりを推進する。
	成果	ホームページアクセス件数：令和元年度実績1, 270件/日 (目標2500件/日)
	手段	広報紙やケーブルテレビ、ホームページ、ソーシャルネットワーキングサービスなどを活用し、積極的に市政情報を発信する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	市ホームページへのアクセス件数	目標値	件	2500	2500	2500	2000
		実績値	件	2388	1320	1270	-
		目標達成度	%	95.52	52.80	50.80	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

検索エンジンを通じて目的を検索することで、直接当該ページに到達する使われ方の増加。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	70,220	78,726	68,083	72,843	77,079
事業費	千円	53,002	64,727	49,723	50,697	54,933
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	4,600	4,316	4,146	4,008
一般財源	千円	48,402	60,411	45,577	46,689	50,967
人件費合計	千円	17,218	13,999	18,360	22,146	22,146
正職員	千円	17,218	13,999	18,360	22,146	22,146
人員	人	2.350	1.900	2.500	3.050	3.050

【環境変化等】

開始時の周辺環境

広報紙の編集発行事業は、平成27年度から部分的な取材・編集とデザイン・印刷・仕分け業務を民間に委託しており、3回の契約更新を行った。また平成30年度には職員が企画、取材を行い、デザイン支援・印刷仕分業務を入札にて実施。平成27年度には、ホームページ音声読み上げサービスを導入。平成25年7月にはSNSを開設、平成29年度にホームページのリニューアルを実施。

現状の周辺環境

令和元年度より広報配布等報償金の算出基準が統一されたことにより、広報紙も自治会を通しての配布のほか、自治会未加入世帯への対策として、病院をはじめ民間施設への設置個所の増などの対応が必要となる。

今後の予想される周辺環境

近年、広報紙、市ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなど情報発信手段が多様化している。市民に必要な情報を周知するには、受け手に応じて有効な情報発信ツールを選択、活用していく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

【総合評価】		
評価	B	広報紙、ホームページ、ケーブルテレビ、SNSなどそれぞれが持つ特性を活かした情報発信を行う必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
広報紙については、市民のニーズや要望を把握し、分かりやすい情報伝達のための掲載内容の見直しのほか、発行回数についても検討を行うとともにインターネットを利用した読者層の拡大、併せてSNSの活用を図る。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
市民の満足度及びコスト削減				